

貸借対照表

(2021年8月31日現在)

株式会社プラステ

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,298,215	流動負債	2,820,569
現金及び預金	210,726	買掛金	1,135,248
売掛金	521,464	関係会社短期借入金	280,000
商品	1,428,542	リース債務	109,797
貯蔵品	8,889	未払金	397,499
未収入金	142,248	未払費用	397,179
前払費用	57,431	未払法人税等	55,000
預け金	784,863	未払消費税	34,853
為替予約	92,673	賞与引当金	347,875
その他	51,375	資産除去債務	13,987
		預り金	40,034
		為替予約	309
		その他	8,784
固定資産	2,689,417	固定負債	1,140,254
(有形固定資産)	896,543	関係会社長期借入金	290,000
建物	646,201	リース債務	125,999
工具器具備品	66,251	資産除去債務	724,031
リース資産	184,089	為替予約	223
(無形固定資産)	133,351	負債合計	3,960,824
ソフトウェア	130,417	純資産の部	
その他	2,934	株主資本	1,965,738
(投資その他の資産)	1,659,522	資本金	10,000
敷金・保証金	990,271	資本剰余金	1,440,969
長期前払費用	41,576	利益剰余金	514,768
繰延税金資産	621,178	繰越利益剰余金	514,768
為替予約	6,495	評価・換算差額等	61,069
		繰延ヘッジ損益	61,069
		純資産合計	2,026,808
資産合計	5,987,632	負債・純資産合計	5,987,632

個別注記表

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物および構築物 5～10年
工具器具備品 5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	200

[その他の注記]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、2021年8月以降徐々に収束し、当社の事業活動についても正常化に向かうと想定しているものの、当該影響は2022年8月末まで継続すると仮定しております。

当該仮定に基づき、個店別の状況を鑑みた上で固定資産の減損会計に係る検討、繰延税金資産の回収可能性に係る評価等、会計上の見積を行っております。